

第30期
報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで



株式会社免疫生物研究所

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第30期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

当社の経営理念は、「世界で難病に苦しむ人々が1日も早く病気を克服し明るく豊かな暮らしを営めるように貢献する」ことであります。現在、当社の基盤技術である「抗体」の作製技術を元に製造された製品群を、製薬企業や大学の研究室など世界中で広く利用していただいております。当社は、研究開発型の企業として、医学・生物学・免疫学を中心とする生命の解明に向けた科学分野の研究に必要な製品の開発・製造販売事業を展開してまいります。

一方、当社は、遺伝子組換えカイコの繭の中に「抗体」をはじめ、有用なタンパク質等を発現させる新しい技術を所有しており、その革新的な技術開発による新しい事業を目指してまいります。この新しい技術は、これまでのタンパク質生産方法に比べ、繭から直接抽出するため、安全性に優れ、精製工程が容易で、しかも高価な設備投資を必要としないことから、低コストで大量生産を実現することが可能となります。また、遺伝子組換えカイコは昆虫ですから、その繭中から生産される技術は、動物愛護の対象外となります。このようなことから、遺伝子組換えカイコ事業は、バイオの生産方法として将来性に優れ、当社の収益の柱として大きく成長するものと予想しております。

当社は、日々進歩する新しい科学技術を積極的に取り入れながら、抗体の有する価値の最大化を追求してまいります。今後も、「抗体」に関連する新たな製品の实用化はもとより新たな事業化を目指し、柔軟な創造力と闊達な意欲を持った研究開発活動を、役職員一同全力を尽くして取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長

高橋 勉

事業報告 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、政府政策の需要創出、雇用の下支え効果により緩やかに持ち直しているところではありますが、東日本大震災の影響の他、欧州諸国の債務危機の影響や原油価格の上昇等、依然として厳しい状況にあります。

一方、当社の属する医薬品業界は、大型医薬品の特許が一斉に切れ、各医薬品メーカーの収益に重大な影響をもたらす、いわゆる2010年問題への対応策として、開発体制の構築と統合の推進、研究開発の特化などへと展開しております。

このような状況の下、当社は、全社的な経営体質の強化を図り、自社製品販売強化を目的とした開発及び販売戦略の抜本的な見直し、人件費削減等の合理化を進めてまいりました。その結果、通期での黒字化及び2期連続で営業キャッシュ・フローがプラスとなり、当事業年度の「継続企業の前提に関する重要事象等」は解消されました。また、国内外の販路拡大を目的として、タカラバイオ株式会社と販売契約を締結（平成24年1月30日公表）し、当社の研究開発及び生産活動の集中化を行っております。さらに遺伝子組換えカイコによるタンパク質生産事業の新設による新規事業への本格的参入を行い、将来に向けた具体的な経営改善策を積極的に進めるところであります。

このような状況での当事業年度のセグメント別業績は以下の通りとなりました。

・研究用関連事業

研究用試薬関連と実験動物関連を合わせた研究用関連事業においては、実験動物の独占販売契約の終了に伴い前年実績を大きく下回りました。その一方で、研究用試薬関連は、差別化の出来る自社独自の抗体製品及び測定キット製品の開発が功を奏し、また、細胞培養関連試薬や受託サービスにおいても大幅な回復が見られ、自社製品の売上高が前年実績を大きく上回ることができました。その結果、研究用関連事業の売上高は700,450千円（前年同期比21.1%減）と減少したものの自社製品の売上高比率の大幅な向上により、営業利益は107,248千円（同142.4%増）となりました。

・医薬用関連事業

医薬用関連事業では、体外診断用医薬品の販売において、自社製造の牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品が好調に推移し、取扱商品においてもヒト体外診断用医薬品のタゴシッドTDMキットの販売が医療機関、医療検査機関等で堅調でありました。また、医薬シーズライセンスに関しては、米国BG Medicine, Inc.との抗ガレクチン-3抗体についての独占契約による契約料収入が発生いたしました。その結果、売上高は214,920千円（同25.4%増）、営業損失は83,733千円（前年同期は108,346千円の営業損失）となりました。なお、当セグメントにおいては将来に向けて重点的に研究開発等を行っていることから営業損失となっております。

これらの結果、売上高は915,370千円（前年同期比13.6%減）、営業利益は23,515千円（前年同期は64,096千円の営業損失）、経常利益は54,742千円（前年同期は34,362千円の経常損失）、当期純利益は42,828千円（前年同期は103,519千円の当期純損失）となりました。

セグメント別売上高

区 分	前事業年度		当事業年度		前年同期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
研 究 用 関 連 事 業	千円 888,167	% 83.8	千円 700,450	% 76.5	千円 △187,716	% △21.1
医 薬 用 関 連 事 業	171,407	16.2	214,920	23.5	43,512	25.4
合 計	1,059,574	100.0	915,370	100.0	△144,203	△13.6

(2) 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は28,151千円であり、その主な内容は、研究開発及び製造に係る機器類の更新及び増設であります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度の所要資金は自己資金により充当し、外部からの重要な資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第27期	第28期	第29期	第30期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1,036,006	1,059,411	1,059,574	915,370
経 常 利 益 (千円)	△389,205	△189,857	△34,362	54,742
当 期 純 利 益 (千円)	△496,818	△230,133	△103,519	42,828
1株当たり当期純利益 (円)	△806.00	△373.35	△167.94	69.48
総 資 産 (千円)	2,611,756	2,376,726	2,261,142	2,289,338
純 資 産 (千円)	2,385,097	2,154,750	2,048,748	2,092,968
1株当たり純資産額 (円)	3,869.43	3,495.73	3,323.80	3,395.54

(注) △印は、経常損失、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

(5) 対処すべき課題

①抗体の市場環境とその対応

治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。従って、これら医薬品の開発には、当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行うことが可能かどうか注意深く検討してまいります。特に治療用医薬品においては、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。このように、当社は、医薬用関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

②パイプラインの拡充

医薬用関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関と連携し、研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有する有用なシーズの発掘及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

③新規事業への取り組み

研究用関連事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を有しております。今後、目的タンパク質の生産効率の向上により製造コストを低減させ、化粧品原料や体外診断用医薬品等への産業利用を推進してまいります。さらに自社製品への応用や、生産受注を目指してまいります。現在当社は、群馬県蚕糸技術センターとの共同研究により、抗体等のタンパク質の大量生産や安定した飼育管理法の定着を目指して実施しております。

④人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用関連事業及び医薬用関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって物事に対処する集団として組織を維持運営いたします。

⑤財務安定性の確保

当社は、研究開発型企业として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

(6) 主要な事業内容

事業部門	主な内容
研究用関連事業	<ul style="list-style-type: none">抗体関連試薬販売その他の試薬販売試薬関連受託サービス
医薬用関連事業	<ul style="list-style-type: none">医薬シーズライセンス体外診断用医薬品販売

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	975,173	流 動 負 債	140,878
現金及び預金	444,050	買掛金	20,235
受取手形	75,018	一年内返済予定長期借入金	31,400
売掛金	197,852	リース債務	1,114
商品	26,718	未払金	44,778
製品	38,107	未払法人税等	5,277
原材料	57,080	未払消費税等	8,922
仕掛品	122,156	前受金	9,370
貯蔵品	7,660	預り金	7,331
前払費用	1,574	賞与引当金	12,448
未収還付法人税等	44	固 定 負 債	55,491
その他	4,906	長期借入金	54,600
固 定 資 産	1,314,164	リース債務	92
有形固定資産	1,012,247	退職給付引当金	798
建物	563,262	負 債 合 計	196,369
構築物	10,606	純 資 産 の 部	
機械及び装置	8,978	科 目	金 額
車両及び運搬具	20	株主資本	2,106,375
工具器具及び備品	65,484	資本金	1,571,810
土地	362,687	資本剰余金	491,753
リース資産	1,207	資本準備金	491,753
無形固定資産	60,858	利益剰余金	42,828
特許権	4,934	その他利益剰余金	42,828
商標権	410	繰越利益剰余金	42,828
ソフトウェア	54,573	自 己 株 式	△16
その他	940	評価・換算差額等	△13,406
投資その他の資産	241,058	その他有価証券評価差額金	△13,406
投資有価証券	187,068	純 資 産 合 計	2,092,968
関係会社株式	1,082	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,289,338
出資金	300		
関係会社長期貸付金	6,993		
長期前払費用	5,963		
保険積立金	33,174		
その他	6,476		
資 産 合 計	2,289,338		

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		915,370
売 上 原 価		339,100
売 上 総 利 益		576,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		552,755
営 業 利 益		23,515
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	345	
販 売 契 約 一 時 金	30,000	
そ の 他	4,113	34,458
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,640	
為 替 差 損	994	
支 払 保 証 料	582	
そ の 他	13	3,231
経 常 利 益		54,742
特 別 損 失		
減 損 損 失	9,151	
そ の 他	35	9,187
税 引 前 当 期 純 利 益		45,555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,727
当 期 純 利 益		42,828

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△926,786	△924,824
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			-		42,828	42,828
欠 損 填 補		△924,824	△924,824		924,824	924,824
利益準備金の取崩			-	△1,962	1,962	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-			-
当 期 変 動 額 合 計	-	△924,824	△924,824	△1,962	969,614	967,652
当 期 末 残 高	1,571,810	491,753	491,753	-	42,828	42,828

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	△16	2,063,547	△14,799	△14,799	2,048,748
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		42,828		-	42,828
欠 損 填 補		-		-	-
利益準備金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	1,392	1,392	1,392
当 期 変 動 額 合 計	-	42,828	1,392	1,392	44,220
当 期 末 残 高	△16	2,106,375	△13,406	△13,406	2,092,968

会社の概況

(平成24年3月31日現在)

● 会社の概要

商号	株式会社免疫生物研究所 Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
設立	昭和57年9月9日
資本金	1,571,810,000円
従業員数	46名

● 主要な事業所

名称	所在地
本社	群馬県藤岡市中字東田1091番地1
三笠研究所	北海道三笠市
大宮営業所	埼玉県さいたま市大宮区

● 役員 (平成24年6月28日現在)

地位	氏名
代表取締役社長	清藤 勉
取締役	木下 憲明
取締役	前田 雅弘
取締役	中川 正人
取締役	小野寺 昭子
取締役	宗像 発秋
取締役	福永 健司
常勤監査役	今泉 浄
監査役	石原 靖議
監査役	渡辺 廣之

- (注) 1. 取締役福永健司氏は社外取締役であります。
2. 監査役石原靖議及び渡辺廣之の両氏は、社外監査役であります。

株式の概況

(平成24年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 2,000,000株

発行済株式の総数 616,400株

(自己株式14株を含む。)

株主数 5,172名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
清藤勉	株 112,370	% 18.23
岩井化学薬品株式会社	20,000	3.24
栄研化学株式会社	12,500	2.03
松井証券株式会社	12,090	1.96
株式会社東和銀行	10,000	1.62
日本証券金融株式会社	9,600	1.56
阿部孝	8,130	1.32
大阪証券金融株式会社	8,000	1.30
日本生命保険相互会社	8,000	1.30
I B L 従業員持株会	5,810	0.94

(注) 持株比率は、自己株式(14株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 http://www.ibl-japan.co.jp

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。



株式会社免疫生物研究所

〒375-0005 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

電話 (0274) 22-2889 (代表)

<http://www.ibl-japan.co.jp>